

13人の議員が市政を問う 一般質問

- 1 市原 正 「宮地・坂梨地区 異臭軽減への取組は」・・・P12
- 2 園田 浩文 「新型コロナ臨時交付金の使途と効果について」・・・P13
- 3 竹原 祐一 「旧統一協会の過去における阿蘇市名義後援取消を」・・・P13
- 4 菅 敏徳 「阿蘇市の持続可能なまちづくりに向けて」・・・P14
- 5 児玉 正孝 「児童生徒の安全確保は」・・・P14
- 6 大倉 幸也 「阿蘇市における日本語教育の取組は」・・・P15
- 7 佐藤 和宏 「市内小中学校施設の今後の老朽化対策は」・・・P15
- 8 甲斐 純一郎 「農業資材等の高騰対策について問う」・・・P16
- 9 佐藤 菊男 「未利用老朽施設の解体計画は」・・・P16
- 10 五嶋 義行 「野焼きの火入れ責任者を今後どうするか」・・・P17
- 11 森元 秀一 「小中学校プールの維持管理について」・・・P17
- 12 河崎 徳雄 「多目的機能支払交付金事業の区役軽減策について」・・・P18
- 13 谷崎 利浩 「黒川地区の避難体制の再構築は」・・・P18

宮地・坂梨地区

異臭軽減への取組は



市原 正

市原 宮地から坂梨地区の異臭問題については、ある事業者の農場で以前使われていた糞尿処理のため池（8か所）が原因の一つではないかとされ、地元区長会、公民館、財産管理委員会などと共に事業者による解消を長年要望していたが、本年4月に事業者からため池の埋戻し工事了の報告を受けた。以後、市民の方々から少し匂いが減ったとの声も聞かれるが、農政課の見解は。

佐伯農政課長 すべてのため池が埋め戻されたことに加え、同地区内の畜産事業者のご協力により、飼料に乾燥黄土（リモナイト）を添加し、糞尿の臭気軽減を図る実証実験も行われています。それにより少しずつ数値的にも改善傾向にある状況です。

市原 地元住民の方々から、臭気モニターのデータや古恵川の水質検査データの公開要望がある。公開への前向きな検討と、更なる異臭軽減に向けた対策を求めたいが。

農政課長 現在、事業者独自に異臭の原因でもあるふん尿処理の抜本的

な対策として、木片チップを用いたたい肥製造の新技術も導入され発酵完熟期間の短縮等に取り組んでおられます。臭気モニターのデータは公表していませんが、畜産環境保全対策連絡会で事業者の方々と情報共有し、異臭軽減を図りたいと思います。

旧坂梨保育園跡地の活用について
市原 旧坂梨保育園解体後の利用は。

廣瀬企画財政課長 現時点で具体的な計画はありませんが、将来的に公有地としての利活用が見込めない場合は、公売も視野に検討したいと思います。



実証実験で使用されるリモナイト

新型コロナウイルス臨時交付金の使途と効果について



園田 浩文

園田 令和2年度・3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の執行額と主な使途は。

廣瀬企画財政課長 令和2年度は4・7億円、3年度は4・2億円、合わせて約9億円近い額を執行しています。主な使途はプレミアム商品券事業・事業継続支援補助金・GIGAスクール情報機器購入・感染拡大防止用品確保事業等に使っています。

園田 プレミアム付商品券は市民の方々にも高評価を受けているがその効果は。

石松まちづくり課長 経済効果は、令和2年度に1回で約2億円、3年度に2回で約3億4千万円を見込んでおり、コロナ感染症からの消費低迷解消に、一定の効果はあったものと考えています。

園田 コロナ臨時交付金を利用した観光事業の効果検証結果は。

秦観光課長 宿泊業は一時コロナ感染症発生前の9割売り上げが落ち込みました。令和2年度から宿泊客誘致緊急対策支援事業として、宿泊

割引キャンペーンや合宿支援、修学旅行支援等取り組みました。夜の飲食半額キャンペーンでは720万円の支援で約2千万円の効果があつたものと推計しています。

中学校部活動の地域への移行について

園田 令和8年度から、教職員による指導は出来なくなるのか。

藤井教育課長 教職員が地域で指導者となる場合には、兼業・兼職の許可が必要であり、現在調整中ですが、より良い方向に進めたいと思います。

他に、「学校や公共施設の安全性について」の質問がありました。



夜の飲食半額キャンペーン

旧統一協会の過去における阿蘇市名義後援取消を



竹原 祐一

竹原 市として旧統一教会についてどのように認識しているか。

和田総務課長 旧統一教会については、霊感商法や法外な献金の強要など、その不法行為、違法行為が裁判で認定され、被害額1、200億円を超える実態があり、市としましても反社会性の強い団体であるという認識を持っています。

竹原 阿蘇市では旧統一教会関係団体主催のイベント「ピースロード」を平成31年度より名義後援しているが。

総務課長 このピースロードの名義後援は、平成31年度から依頼があり、本年度まで名義後援を行いました。なお本年度につきましては、開催期間中でありましたので、名義後援の取り消しを行っていないところです。

竹原 過去のピースロード名義後援についても取消しを行うべきでは。

総務課長 被害を受けられた方、その家族の心痛等を考えれば取り消すことの必要性も強く感じております。ただ、既に終了した催事の名義後援を取り消すことについては、他

の自治体等の対応も参考にしたいと思えます。

小学校女子トイレに生理用品の配置を

竹原 昨年9月定例会で小中学校の女子トイレに生理用品の配置を要望し、その後、本年度予算で中学校女子トイレの配置は予算化され実施されているが、小学校の女子トイレには配置しないのか。

藤井教育課長 小学校については、養護教諭に児童からの相談を受けることや使用の指導をお願いしたいことから、保健室での配付としたところです。今後、小学校のトイレへの配置についても段階的に検討したいと思えます。



ピースロードのパンフレット

阿蘇市の持続可能なまちづくりに向けて



菅 敏 徳

菅 都市への人口集中が一層進む中、各地方では流出に伴う人口の社会減を克服することが地域の活力を維持するための喫緊の課題となっている。本市人口の社会減を抑制するための移住・定住の推進や子育て支援の取組は。

廣瀬企画財政課長 若年層を中心とした転出超過による社会減に歯止めをかけ、仕事と人の好循環による持続可能な地域社会の創造を目指し、第2期阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しています。この中で4つの基本目標を掲げており、1点目は、阿蘇市の産業を支え新たな雇用を創出する。2点目は阿蘇市へ新しい人の流れを作る。3点目は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える。4点目は時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守り地域と地域をつなぐとし、人口減少克服に向け18の施策を推進することとしております。

水田活用の直接支払交付金制度について

菅 地域農業再生協議会などで、



田園風景

水田活用直接支払交付金制度の基準を厳格化する方針が農林水産省で決定されれば、耕作放棄地や離農者も増えるのではと心配されている。この農家の厳しい現状をどう捉えるか。

佐伯農政課長 農林水産省は、今後5年間、一度も水張りがされない水田は、令和9年度以降に交付対象外とする方針が示されていますが、現段階では、課題を把握し検証が進められているところです。阿蘇市は中山間地でもあり生産者の声を最大限、国・県につなぎ、今後、再生協議会、関係機関と連携し、丁寧に対応してまいります。

児童生徒の安全確保は



児玉 正 孝

児玉 阿蘇小学校校体育館の内壁の一部が剥落したが、学校施設・設備の安全点検はどのように実施しているか。点検の実施時期や方法等は。

藤井教育課長 学校保健安全法施行規則に基づき、学期1回以上の点検を教職員が実施しています。また、建築基準法に基づき建物を3年に1回、電気工作物や運動場の遊具等の法定点検を、毎年専門業者に発注しています。

児玉 先生方の日常点検では、今回の剥落の予兆を事前に発見するのは難しかったのでは。

教育課長 教職員が校舎、体育館、プール、樹木等を目視により点検を行っています。天井付近には覆っている部材があり、今回目視での発見はできませんでした。

児玉 先生方の負担軽減のために、専門知識を持った人に点検の外部委託はできないか。

教育課長 日々変わる学校施設の維持管理として、先生たちによる点検を維持していきます。

阿蘇山上観光について

児玉 火口見学（Eゾーン）の復旧

状況は。

秦観光課長 被災により見学できなかった、火口の全形が見える見学エリアEゾーンの整備が2月末までの工期で進んでいます。

児玉 草千里一帯の環境整備で、レストラン裏に山林があることで野焼きができなかったが。

加藤住環境課長 ASO環境共生基金と観光庁の補助金で伐採整備を3月の野焼きまでには終了したいと考えています。

有害鳥獣対策の進捗は

児玉 以前の質問で、ICTを駆使した取組を提言したがその後の進捗は。

佐伯農政課長 導入については、現場での運用や取扱いなどの知識の習得等が必要であり、今後捕獲隊と整備に向け検討を進めていきます。



環境整備が待たれる山林

阿蘇市における日本語教育の取組は



大倉 幸也

大倉 親の仕事の関係などで外国から阿蘇に移住し、市内の小中学校に通っているが、日本語が理解できずに困っている児童生徒はどのくらいおられるのか、日本語教育のサポート体制はどうなっているか。

藤井教育課長 8月末で小学生が4名、中学生が6名市内の学校に通っています。日本の子どもたちとともに活動しており、学校からは良質な人間関係をつくっていると聞いています。

大倉 県内の多くの自治体ではすでに日本語教育の取組を実施している。阿蘇市も国際環境観光都市を標榜していることやTSMC等の進出により、多くの外国人が家族でやって来られると思う。人口減少の中でこういう取組があれば将来の移住定住にもつながると思うが。

坂梨教育長 今後阿蘇市内でも海外移住者の増加が考えられますので、関係機関、NPO・ボランティア団体等と協力や連携をしながら取り組んでいきたいと思っています。

阿蘇市の個人情報保護の考え方は

大倉 畜産クラスター事業裁判の判決を受け、市に住民監査請求を行った私たちの個人情報、家族のこと、暴力団と関係があるなどと書かれた紙が阿蘇市役所をはじめ区長宅、議員宅、元議員宅、飲食店、風呂屋等で配布され誹謗中傷を受けている。我々は保護の対象外ということか。

高木総務部長 住民監査請求を行われた方の氏名等の情報は、新聞紙上にも掲載されており、そこからの情報も考えられます。当然月刊誌につきましても、取材、報道の自由があると思います。

佐藤市長 ご意見等あれば報道元に対し、説明を求めるなどをされてはいかがでしょうか。



文部科学省総合教育政策局国際教育課発行「外国人児童生徒受入れの手引」より

市内小中学校施設の今後の老朽化対策は



佐藤 和宏

佐藤 阿蘇小学校体育館の内壁一部落下では、けが人がなく大事には至らなかった。予期せぬ剥落事故ではあるが今後、更に学校施設の適切な管理が求められる。老朽化が進んでいる学校施設は数多くあるが、耐用年数等について法令の定めはあるか。

藤井教育課長 補助事業で取得した財産では、耐用年数を勘案し定められた処分制限期間が、鉄筋コンクリート建てで60年となっています。

佐藤 熊本地震の被害もあり、老朽化した施設には、点検の基準年より前倒しで専門業者へ点検を依頼する必要があると思うが。

教育課長 施設点検は3年に1回の頻度で行う定めがあり、阿蘇小学校は本年実施予定でした。他の学校体育館もありますので、前倒しで本年専門家の点検を実施し、事故防止に向け取り組みます。

佐藤 安全点検の業務が増えれば、教職員の負担増となり、専門家の点検に頼り過ぎると財政面の問題となり課題も多いと思う。今後の

老朽化対策は。

坂梨教育長 学校施設の老朽化対策は喫緊の課題となっており、国も今年度から5年をかけて学校安全に係わる基本的方向と具体的方針を示す「第3次学校安全の推進に関する計画」を策定しました。市でも令和12年度までの学校施設の長寿命化計画をもとに、経年劣化対策を行っています。今後も計画の前倒しも含め、事故防止と老朽化対策に努めていきたいと思っています。

他に「阿蘇いこいの村のその後」の質問がありました。



阿蘇小学校体育館打診調査

農業資材等の高騰対策について問う



甲斐 純一郎

甲斐 農業資材（肥料・飼料・燃料費）が高騰し、農業物価指数が急上昇し、農業経営が極めて厳しさを増している。国県の対策事業助成はお知らせ端末で紹介されているが、阿蘇市の単独支援の計画は。

佐伯農政課長 国県の対策事業以外の独自支援については、現在予定していませんが、関係機関と連携し、今後の動向を注視していきます。

甲斐 生産農家から、「経営努力だけではもう限界だ」という悲鳴が上がっているが。

農政課長 少しでも農業経費が削減できるよう堆肥の還元を促進するなど、化学肥料の縮減につながる取組も検討します。

藤田経済部長 一次産業の活性化が他産業の活性につながることは同感です。しかし、今の状況を見ますと、全産業が低迷していることから、全体を見極め阿蘇市として取り組んでまいります。

公立小中学校教員の勤務状況について

甲斐 教員の勤務状況が、デジタ

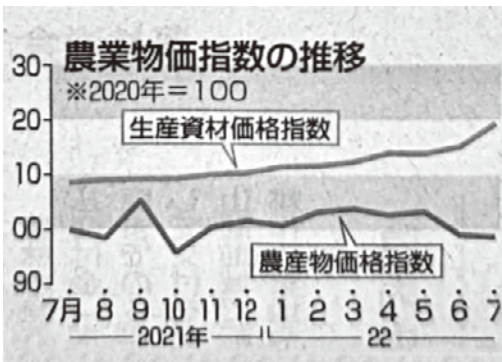
ル対応業務拡大により過酷になっていないか。阿蘇市の現状は。

藤井教育課長 新型コロナウイルス対応でオンライン授業が必要となり3年目になります。ICTを活用して校務支援を進めている状況です。

甲斐 教員の働き方改革をどう考えているか。

山口教育部長 教員の体調不良は子どもたちにも影響がありますので、校長会・教頭会議を通じて、超過勤務にならないような環境づくりを、教育委員会からも指導を行います。

坂梨教育長 子どもたちが主役であること、まさにその通りであり、先生方もやりがいを感じながら、教育の環境づくりの実現に努力してまいります。



未利用老朽施設の解体計画は



佐藤 菊男

佐藤 波野地区における未利用の老朽施設の解体計画は。

佐伯農政課長 小地野の林業研修集会施設は、熊本地震以前から使用中を中止していますので、解体等も含め地域の方々と協議しながら年内をめどに方向性を定めたいと考えています。

佐藤 小学校統合により閉校した旧檜木野小・遊雀小の校舎・波野中部小学校体育館及び使用停止中の波野公民館の解体計画は。

藤井教育課長 旧檜木野小は補助金適正化法によりまだ処分ができません。他の旧小学校施設等については

区長要望もありますので、今後は廃校施設や公民館も含め全体的な計画の中で検討していきたいと思えます。

佐藤 遊休化や老朽化の進んだ施設は、市の公共施設等総合管理計画に基づいて解体等の事業の執行ができていますか。

廣瀬企画財政課長 施設の健全度が低く、経年劣化の著しい施設については随時担当課と協議を進め特に未利用施設で将来的に活用が見込めない施設は財政負担を考慮しながら

ら、緊急性が高いところから計画的に撤去を進めていきたいと考えています。

佐藤 安心・安全な環境づくりのため、地域住民の心豊かな暮らしの実現に向けたさらなる執行部の取組は。

高木総務部長 波野地区は阿蘇市の東の玄関口です。将来的に使えない施設については、防犯や景観、生活環境等を考慮し、財政の状況を見極めながら適時適切に処分や撤去を進めていく必要がありますので、計画を確認しながら前に進むよう努めたいと考えています。

他に「広域基幹林道阿蘇東部線阿蘇望橋周辺の景観整備について」の質問がありました。



老朽化した旧波野中部小体育館

野焼きの火入れ責任者を今後どうするか



五嶋 義行

五嶋 阿蘇市にとって野焼きは、国土保全・草原景観の維持のための重要な行事である。現在の火入れ責任者は。

佐伯農政課長 市に提出される火入れ許可申請には、地元牧野組合の代表や区の代表者が、火入れ責任者になっておられます。

五嶋 昔は集落の8割ぐらいが有畜農家で、その代表が牧野組合長になったりしていたが、現在、数パーセントとなった有畜農家の中で、2年ごとの順番で役員になった人が火入れ責任者になったりするのは、厳しいのではないかと。

農政課長 以前は各農家ごとに家畜があり、集落での牧野放牧・採草といった利用形態がありました。有畜農家が減ったため、入会権を持った農家以外の方が代表者になるケースもあります。原野の地形とか火入れに精通した方を、火入れ責任者に選定することを各牧野で検討いただくことも考えています。

五嶋 野焼きに精通した方がグループの代表になるのはいいが、入

会権者に使用権はあっても、所有権は阿蘇市にあるため、火入れ責任者は阿蘇市長であるべきでは。

農政課長 阿蘇地域の自治体と熊本県で数回意見交換をしています。首長が責任者になることには慎重な意見が出ている状況です。

車帰碎石場跡地はそのままがいいのか

五嶋 車帰碎石場の終掘時に施されたベンチカットが、平成28年の地震で崩落したままになっている。令和4年度が終われば、県の管轄を外れるが、市の対応は。

加藤住環境課長 熊本県では地震後に地質調査を実施し、分析まで行っているようです。県と市で10月に現地を最終確認したいと思っています。



碎石場跡地

小中学校プールの維持管理について



森元 秀一

森元 小中学校のプールは、老朽化・コスト負担等、課題も多いのではないかと思う。プール授業の一環として民間施設を活用すれば中長期的に費用は抑えられるのではないかと。

屋内プールであれば天候の影響をうけない。プールの維持管理を担う教職員の負担が減り、働き方改革にもつながると思うが。

藤井教育課長 市内小中学校8校すべてにプールを備えています。波野中学校は44年が経過し老朽化により使用不可となり、波野小学校プールを併用しています。内牧小学校、阿蘇小学校も40年がたち修理費が多くなっていると。一宮小学校、阿蘇西小学校のプールは新しく、自動濾過を備えていますので教員の負担は大幅に軽減されていると聞いております。水泳授業を民間のプールを使うことについては、色々課題があり今の所は学校のプールを継続して使っていきます。

サニタリーボックスの設置啓発を

森元 男子トイレのサニタリーボッ

クス（汚物入れ）の設置に向けた啓発活動はできないか。

山中健康増進課長 サニタリーボックスを設置する動きは、徐々に広がっているようです。市役所本庁、内牧支所、波野支所のトイレには既に設置しています。今後はそれ以外の公共施設にも設置が進むと思いますので、市としても啓発を行っていきます。

カーブミラーの凍結防止は

森元 冬季のカーブミラーの凍結防止対策は。

市原防災情報課長 今年度から、防滴機能を有し鏡面が凍結しても早く解凍するミラーの導入を進めています。



使用不可となった波野中学校プール

多目的機能支払交付金事業の区役軽減策について



河崎 徳雄

河崎 多目的機能支払交付金事業はいつ頃始まったのか。また、その目的と事業費は。

佐伯農政課長 平成19年度からの事業の前身となる農地・水環境保全向上対策事業で運用開始し、平成24年度より多目的機能支払交付金事業に移行しました。

農業、農村が持つ多面的な機能の維持や発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する目的で設置された制度です。

前年度の事業費総額は3億7千600万円となっており、旧阿蘇町、旧一の宮町、旧波野村などの五つの環境保全組織に交付しています。

対象範囲は、農道、用排水路となりますが、市内の対象農道は、波野地域は17.9km、一の宮地域は11.2km、阿蘇地域は28.6kmとなっており、総延長は57.9kmです。

河崎 地域住民の減少、高齢化で作業の担い手不足で住民の重荷、負担になっている。

新たな追加事業等も模索し更なる安全を図り、作業の軽減策の検討を。
農政課長 地域の方々が主体的に取り組んでいただいていますので、それぞれの優良な取組事例等を、今後は活動組織間での情報共有を行いながら、活動に活かしていただければと思います。



交付金を活用した集落環境整備



黒川地区の避難体制の再構築は



谷崎 利浩

谷崎 阿蘇小体育館が使用できない現在、黒川地区の避難体制を考えたといけませんが、避難所の説明を。

市原防災情報課長 市には指定避難所が38カ所あり、その中で自主避難所として頻繁に3カ所を開設しています。また、消防本部・警察署・医療センターについては、発災時、応援部隊や資材の受け入れ、指揮所としてスペースを確保する必要があります。避難所には出来ません。

台風14号の時には、区長さんたちが対応され、一番身近な各地区公民館を開けていただきました。

谷崎 地区公民館は老朽化している所もあり、大規模災害の緊急時には小学校校舎を代替として利用してはどうか。

防災情報課長 大規模災害時には避難所として校舎を利用することは、学校と相談の上で可能であると思います。

火口見学の再開は

谷崎 火口見学の再開時期は。噴火から10月で1年だが復旧が長引く

原因と対策は。

秦観光課長 市の所管エリアの監視所の修繕は終わっており、残りは駐車場の陥没と柵の補修となります。環境省所管エリアでは、火山ガス検知器6基中3基が10月中に復旧予定ですが、見学再開には阿蘇火山防災会議協議会の了解が必要です。

長引いている原因は、ガス検知器が国外からの調達品であり、その関係で遅れています。また、光ケーブルに火山灰が入り1.6kmにわたり布設替えが必要になったことなどです。対策として、環境副大臣からガス検知器の国内生産について前向きな回答を得ています。



火口の倒壊したガス検知器